

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ
0212	介護予防・生活支援サービス事業	福祉推進部	介護保険課	2
0212	介護サービス等諸費支払事業	福祉推進部	介護保険課	3
0212	介護給付適正化事業	福祉推進部	介護保険課	4
0212	介護認定審査会事業	福祉推進部	介護保険課	5
0212	介護認定申請管理事業	福祉推進部	介護保険課	6
0212	介護予防サービス等諸費支払事業	福祉推進部	介護保険課	7
0212	給付費支給事務事業	福祉推進部	介護保険課	8
0212	高額医療合算介護サービス等費支払事業	福祉推進部	介護保険課	9
0212	高額介護サービス等費支払事業	福祉推進部	介護保険課	10
0212	主治医意見書作成手数料支払事業	福祉推進部	介護保険課	11
0212	住所地利特等訪問調査委託事業	福祉推進部	介護保険課	12
0212	住宅改修支援事業	福祉推進部	介護保険課	13
0212	審査支払手数料支払事業	福祉推進部	介護保険課	14
0212	精度監視訪問調査事業	福祉推進部	介護保険課	15
0212	第一号保険料収納管理事業	福祉推進部	介護保険課	16
0212	第一号保険料賦課調定検収事業	福祉推進部	介護保険課	17
0212	知識普及啓発及び市民説明事業	福祉推進部	介護保険課	18
0212	低所得者利用者負担対策事業	福祉推進部	介護保険課	19
0212	特定入所者介護サービス等費支払事業	福祉推進部	介護保険課	20
0212	法改正等に伴う介護システム開発事業	福祉推進部	介護保険課	21
0212	訪問調査委託事業	福祉推進部	介護保険課	22
0212	離島移送費支給事業	福祉推進部	介護保険課	23
0212	介護相談員派遣等事業	福祉推進部	介護保険課	24
0212	介護DX推進事業	福祉推進部	介護保険課	25

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	介護保険課	担当G	介護給付	連絡先	948-6885
------	-------	-----	-------	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	介護予防・生活支援サービス事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	5:補助金・負担金
0212					
政策【分野】	人と人の支えあいをつなぐ【福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりと支えあいを大切にしている		○	－	
施策	持続可能な社会保障制度の運営	根拠法令	介護保険法、地域支援事業実施要綱		
主な取組	社会保障制度の適正かつ安定的な運用				
目的・背景	【目的】要支援者に対し介護予防・日常生活支援サービスを実施することで、地域で自立した日常生活の支援及び要介護状態等になることを予防することを目的とする。 【背景】介護保険制度の改正に伴い、平成29年度から実施している。				
対象・内容	【対象】要支援認定によって、日常生活に支援が必要とされた要支援者等。 【内容】指定事業所で通所サービス、訪問サービス、介護予防ケアマネジメントを実施する費用を負担する。 介護予防型通所サービス、介護予防型訪問サービスは従来(平成28年度まで)の予防給付から総合事業に移行。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	介護保険事業特別会計	款	地域支援事業費	項	地域支援事業費	目	介護予防・日常生活支援総合事業費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	介護予防・生活支援サービス事業負担金		1,848,582
予算 (千円)	事業費計	2,106,700	2,117,700	2,087,600					
	国費・県費	790,012	794,137	782,850					
	市債	0	0	0					
	その他	1,053,351	1,058,851	1,043,800					
	一般財源	263,337	264,712	260,950					
決算 (千円)	事業費計	1,969,832	2,016,962			主な取組 内容 【R7】	審査支払機関である愛媛県国民健康保険団体連合会を経由してのサービス事業所に対するサービス費等の支出		
	国費・県費	817,616	833,619						
	市債	0	0						
	その他	905,987	931,222						
	一般財源	246,229	252,121						
	(執行率)	94%	95%						
人役	正規職員	0.3	0.3	0.3		特記 事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.3	0.3	0.3					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	介護予防型(訪問・通所)サービス事業所数	目標	416	451	451	451	サービス提供事業所数が増加し、安定したサービスを提供できた。		
		実績	451	451					
	現状維持	ヶ所	達成率	108.4%	101.2%				
成果指標	訪問・通所サービス利用者数(延)	目標	99,919	105,915	92,000	92,500	要支援者の増加及び新型コロナウイルス感染症の影響がより少なくなったことにより、昨年度よりサービスの延べ利用者数が増加した。		
		実績	89,215	91,449					
	現状維持	人	達成率	89.3%	86.3%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	サービス利用者数については、増加させることが目的ではなく、あくまで支援が必要な要支援者がサービスを利用した実績であるため。							
課題	サービス利用者数は増加傾向にあり、今後も高齢化の進展に伴い利用ニーズの増加が見込まれることから、利用者が必要なサービスを継続して利用できるよう、安定したサービス提供体制を確保する必要がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	要支援者等の自立した生活の継続と介護予防を図るため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	介護保険課	担当G	介護給付	連絡先	948-6885
------	-------	-----	-------	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	介護サービス等諸費支払事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	5:補助金・負担金
0212					
政策【分野】	人と人の支えあいをつなぐ【福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりと支えあいを大切にしている		—	—	
施策	持続可能な社会保障制度の運営	根拠法令	介護保険法第41条		
主な取組	社会保障制度の適正かつ安定的な運用				
目的・背景	【目的】要介護者が必要な介護サービスを利用し、住み慣れた地域で安心して生活を継続できることを目的としている。 【背景】介護保険制度の創設を受けて、平成12年度から事業を実施している。				
対象・内容	【対象】要介護認定によって、介護が必要とされた要介護者 【内容】 (現物給付)サービスを提供した事業者に対し、国保連を通じて、給付費を支払う。 (償還払い)住宅改修費・福祉用具購入費について、申請者に対し、給付費を支払う。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	介護保険事業特別会計	款	保険給付費	項	保険給付費	目	介護サービス等諸費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	介護サービス等諸費 負担金		43,905,332
予算 (千円)	事業費計	44,714,000	44,800,401	45,208,997					
	国費・県費	17,214,889	17,248,153	17,382,856					
	市債	0	0	0					
	その他	20,963,847	21,239,084	21,467,265					
	一般財源	6,535,264	6,313,164	6,358,876					
決算 (千円)	事業費計	43,489,005	43,908,935			主な 取組 内容 【R7】	介護サービス費用を事業者に支給 福祉用具購入費等を対象者に償還払い		
	国費・県費	16,703,222	16,786,627						
	市債	0	0						
	その他	20,660,815	20,963,299						
	一般財源	6,124,968	6,159,009						
	(執行率)	97%	98%						
人役	正規職員	2.6	2.6	2.6		特記 事項			
	その他	0.8	0.8	0.8					
	合計	3.4	3.4	3.4					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	適切な処理(支払)回数		目標	12	12	12	12	ダブルチェック等を行い適切に支払うことができた。	
			実績	12	12				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	介護サービス利用者に対し、介護サービス費等を適正かつ円滑に給付することができた。							
課題	特になし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	介護認定を受けている者に対し、適切に給付を行う必要があるため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	介護保険課	担当G	介護給付	連絡先	948-6885
------	-------	-----	-------	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	介護給付適正化事業	事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)	事業区分	1:直営
0212		各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策【分野】	人と人の支えあいをつなぐ【福祉】		○	－	
政策別未来像	つながりと支えあいを大切にしている				
施策	持続可能な社会保障制度の運営		根拠法令	「第5期介護給付適正化計画」に関する指針について 第5期愛媛県介護給付適正化プログラム	
主な取組	社会保障制度の適正かつ安定的な運用				
目的・背景	【目的】介護サービスの給付実績を点検し、不適切な給付の防止及び適正な介護給付の確保を図ることで、介護保険制度の適正な運営につなげる。 【背景】適正な介護給付を確保するため、平成20年から事業を実施している。				
対象・内容	【対象】 ・縦覧点検 ・介護と医療の給付実績の突合 【内容】介護給付適正化システムを活用した縦覧点検・介護と医療の給付実績の突合を国民健康保険団体連合会に委託することにより、不適切な給付の確認を行い、是正を図る。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	介護保険事業特別会計	款	地域支援事業費	項	地域支援事業費	目	包括的支援事業・任意事業費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費(千円)【R7決算】	縦覧点検支援業務手数料等		3,939
予算(千円)	事業費計	4,446	4,570	4,671			ケアプラン指導研修委託料		350
	国費・県費	2,566	2,638	2,697					
	市債	0	0	0					
	その他	1,025	1,053	1,075					
	一般財源	855	879	899					
決算(千円)	事業費計	4,232	4,383			主な取組内容【R7】	・縦覧点検、介護と医療の給付実績の突合 ・訪問介護ケアプラン検討会議 ・ケアプラン点検		
	国費・県費	2,584	2,650						
	市債	0	0						
	その他	833	890						
	一般財源	815	843						
	(執行率)	95%	96%						
人役	正規職員	0.2	0.2	0.2		特記事項			
	その他	0.1	0.1	0.1					
	合計	0.3	0.3	0.3					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	介護と医療の突合件数		目標	760,000	760,000	760,000	760,000	介護報酬の請求件数の増加による。	
			実績	814,888	835,037				
	現状維持	回	達成率	107.2%	109.9%				
成果 指標	適正化した金額		目標	3,000	3,000	3,000	3,000	各事業所が想定よりも適正な請求を行っていたことによる。	
			実績	1,562	2,413				
	現状維持	千円	達成率	52.1%	80.4%				
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	介護と医療の突合の効果額は目標額に達していないものの、突合件数は、目標を上回り、年々増加している。 また、各事業所による適正な請求につながるなど、介護給付の適正を図ることができた。							
課題	特になし					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	介護保険制度の適正な運営を図るため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	介護保険課	担当G	要介護認定審査会	連絡先	948-6926
------	-------	-----	-------	-----	----------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	介護認定審査会事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
0212					
政策【分野】	人と人の支えあいをつなぐ【福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりと支えあいを大切にしている		—	—	
施策	持続可能な社会保障制度の運営	根拠法令	介護保険法		
主な取組	社会保障制度の適正かつ安定的な運用				
目的・背景	【目的】介護保険法第14条の規定に基づき介護認定審査会を運営し、公平・公正な審査判定を行うことで、審査対象者の要介護及び要支援認定を適正に行う。 【背景】介護保険制度の創設を受けて、平成12年度から事業を実施している。				
対象・内容	【対象】要介護・要支援認定の申請を行った松山市介護保険被保険者 【内容】 ・介護認定審査会の運営(介護認定審査会の合議体編成、審査会開催案内、委員関係の調整、委員報酬支払、認定審査会資料作成、審査対象者へ認定結果通知及び被保険者証の発行、要介護認定に関する苦情対応・情報提供等) ・介護認定審査会委員の委嘱、解嘱に関すること ・公平公正かつ適正な審査判定を行うための審査会委員への周知啓発及び研修等				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	介護保険事業特別会計	款	総務費	項	総務管理費	目	認定審査会費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	委員報酬		58,455
予算 (千円)	事業費計	70,627	78,698	77,923			通信運搬費(委員会資料、被保険者証等送付)	7,186	
	国費・県費	0	0	0					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	70,627	78,698	77,923		消耗品費(コピー用紙、封筒、事務用品等)	510		
決算 (千円)	事業費計	64,724	66,945			主な取組 内容 【R7】	・介護認定審査会の事務局業務 (資料作成、委員への事務連絡、報酬支払) ・審査対象者へ認定結果通知、被保険者証の発行等		
	国費・県費	0	191						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	64,724	66,754						
	(執行率)	92%	85%						
人役	正規職員	6.0	6.0	6.0		特記 事項			
	その他	1.0	1.0	1.0					
	合計	7.0	7.0	7.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	介護認定審査会の開催		目標	100	100	100	100	介護認定審査会を開催し、適正に審査判定を行うことができた。	
			実績	100	100				
	現状維持	%	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	介護認定に必要な介護認定審査会を開催し、適正に審査判定を行うことができた。							
課題	令和7年度から介護認定審査会をオンライン開催としているが、ペーパーレス会議システムを導入するなど更なる効率化を図る必要がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	必要な介護給付の実施のために、介護認定審査会を適正に運営し、対象者の要介護・要支援認定を速やかに行う必要があるため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	介護保険課	担当G	要介護認定申請	連絡先	948-6841
------	-------	-----	-------	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	介護認定申請管理事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
0212					
政策【分野】	人と人の支えあいをつなぐ【福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりと支えあいを大切にしている		－	－	
施策	持続可能な社会保障制度の運営	根拠法令	介護保険法、介護保険法施行規則		
主な取組	社会保障制度の適正かつ安定的な運用				
目的・背景	【目的】介護保険法に基づく要介護・要支援認定申請について、円滑に事務処理を進めることを目的とする。 【背景】介護保険制度の創設を受けて、平成12年度から事業を実施している。				
対象・内容	【対象】介護保険の給付を希望する松山市介護保険被保険者等 【内容】要介護・要支援認定の新規申請・更新申請・区分変更申請等を受付処理し進捗管理を行う。 要介護・要支援認定者に対して、更新案内を通知する。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	介護保険事業特別会計	款	総務費	項	総務管理費	目	認定審査会費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	資格者証送付等郵便料 金		4,107
予算 (千円)	事業費計	5,216	5,968	6,040			認定調査票等印刷製本 費		696
	国費・県費	0	0	0					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	5,216	5,968	6,040		消耗品費		210	
決算 (千円)	事業費計	4,421	5,014			主な 取組 内容 【R7】	・要介護・要支援認定の新規申請・更新 申請・区分変更申請等を受付処理 ・要介護・要支援認定者に対して、更新案内 を通知		
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	4,421	5,014						
	(執行率)	85%	84%						
人役	正規職員	2.5	2.5	2.5		特記 事項			
	その他	1.5	1.5	1.5					
	合計	4.0	4.0	4.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	要介護・要支援認定申請 受付確認処理割合		目標	100	100	100	100	適正な事務処理を行い、確実に確認処理を行うことができた。	
			実績	100	100				
	現状維持	%	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	申請管理を徹底し、適正な要介護認定につなげることができた。							
課題	特になし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	要介護・要支援認定申請の受付処理を円滑に行う必要があるため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	介護保険課	担当G	介護給付	連絡先	948-6885
------	-------	-----	-------	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	介護予防サービス等諸費支払事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	5:補助金・負担金
0212					
政策【分野】	人と人の支えあいをつなぐ【福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりと支えあいを大切にしている		—	—	
施策	持続可能な社会保障制度の運営	根拠法令	介護保険法第53条		
主な取組	社会保障制度の適正かつ安定的な運用				
目的・背景	【目的】要支援認定を受けた高齢者が、要介護状態へ移行することを防ぎ、自立した日常生活を送れることを目的としている。 【背景】介護保険制度の創設を受けて、平成18年度から事業を実施している。				
対象・内容	【対象】要支援認定によって、日常生活に支援が必要とされた要支援者 【内容】 (現物給付)サービスを提供した事業者に対し、国保連を通じて、給付費を支払う。 (償還払い)住宅改修費・福祉用具購入費について、申請者に対し、給付費を支払う。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	介護保険事業特別会計	款	保険給付費	項	保険給付費	目	介護予防サービス等諸費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	介護予防サービス等諸費 負担金		2,175,219
予算 (千円)	事業費計	2,025,000	2,159,668	2,289,786					
	国費・県費	779,624	831,469	880,420					
	市債	0	0	0					
	その他	992,251	1,058,241	1,123,143					
	一般財源	253,125	269,958	286,223					
決算 (千円)	事業費計	2,019,402	2,175,219			主な 取組 内容 【R7】	介護予防サービス費用を事業者に支給 福祉用具購入費等を対象者に償還払い		
	国費・県費	775,995	832,159						
	市債	0	0						
	その他	990,982	1,071,158						
	一般財源	252,425	271,902						
	(執行率)	100%	101%						
人役	正規職員	2.6	2.6	2.6		特記 事項	当初の見込みよりサービス利用者が多かったため、予算が不足した。		
	その他	0.7	0.7	0.7					
	合計	3.3	3.3	3.3					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)
	目指す方向性	単位						
成果指標	適切な処理(支払)回数		目標	12	12	12	12	ダブルチェック等を行い適切に支払うことができた。
			実績	12	12			
	現状維持	回	達成率	100%	100%			
			目標					
			実績					
			達成率					
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	介護予防サービス等諸費の支払業務を適切に処理できたため。						
課題	特になし			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	要支援者に対し、適正な介護予防サービス費等の給付を継続して行う必要があるため。	

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	介護保険課	担当G	介護給付	連絡先	948-6885
------	-------	-----	-------	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	給付費支給事務事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	1:直営
0212					
政策【分野】	人と人の支えあいをつなぐ【福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりと支えあいを大切にしている		—	—	
施策	持続可能な社会保障制度の運営	根拠法令	介護保険法第41条		
主な取組	社会保障制度の適正かつ安定的な運用				
目的・背景	【目的】要介護者等が安心して介護サービスを利用できるよう、介護給付費等を支給する。 【背景】介護保険制度の創設を受けて、平成12年度から事業を実施している。				
対象・内容	【対象】 ・要介護(要支援)認定者(高額介護サービス費の対象見込者、負担限度額認定の申請者等) ・国民健康保険団体連合会(第三者行為求償事務、給付費伝送システム保守に関する手数料の支出先) 【内容】 ・介護サービスに対する介護給付費等の支給に関する事務費(高額介護サービス費・高額医療合算介護サービス費・住宅改修費・福祉用具購入費・負担限度額認定・居宅サービス計画作成届等に係る消耗品購入、印刷費、郵送料) ・国民健康保険団体連合会への委託事務手数料(第三者行為求償事務・給付費伝送システム保守手数料)				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	介護保険事業特別会計	款	総務費	項	総務管理費	目	給付管理費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	申請書郵送料		12,393
予算 (千円)	事業費計	14,718	17,117	17,346			金融機関への手数料等		1,957
	国費・県費	0	0	0					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	14,718	17,117	17,346					
決算 (千円)	事業費計	13,506	15,490			主な取組 内容 【R7】	・介護サービスに対する介護給付費等の支給に関する事務(消耗品購入、印刷費、郵送料) ・国民健康保険団体連合会への委託事務手数料(第三者行為求償事務・給付費伝送システム保守手数料)		
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	13,506	15,490						
	(執行率)	92%	90%						
人役	正規職員	0.3	0.3	0.3		特記 事項			
	その他	0.1	0.1	0.1					
	合計	0.4	0.4	0.4					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)
	目指す方向性	単位						
成果指標	適切な処理(支払)回数		目標	12	12	12	12	-
			実績	12	12			
	現状維持	回	達成率	100%	100%			
			目標					
			実績					
			達成率					
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	給付費の支払業務を適切に処理できたため。						
課題	特になし			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	要介護者等が必要な介護サービスを利用できるよう、介護給付費等を継続して支給する必要があるため。	

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	介護保険課	担当G	介護給付	連絡先	948-6885
------	-------	-----	-------	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	高額医療合算介護サービス等費支払事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	5:補助金・負担金
0212					
政策【分野】	人と人の支えあいをつなぐ【福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりと支えあいを大切にしている		—	—	
施策	持続可能な社会保障制度の運営	根拠法令	介護保険法第51条の2		
主な取組	社会保障制度の適正かつ安定的な運用				
目的・背景	【目的】医療保険と介護保険の自己負担額が一定額を超える場合に、高額医療合算介護(予防)サービス費を支給することで、利用者の負担軽減を図る。 【背景】介護保険制度の創設を受けて、平成12年度から事業を実施している。				
対象・内容	【対象】医療保険・介護保険の両給付を受けることにより、自己負担額が著しく高額になる要介護(要支援)者 【内容】対象者に対し、高額医療・高額介護合算制度の自己負担限度額を超える金額の支払いを行う。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	介護保険事業特別会計	款	保険給付費	項	保険給付費	目	高額医療合算介護サービス等費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	高額医療合算介護サービス等費負担金		223,284
予算 (千円)	事業費計	210,000	216,000	232,294					
	国費・県費	80,850	83,160	89,315					
	市債	0	0	0					
	その他	102,900	105,840	113,943					
	一般財源	26,250	27,000	29,036					
決算 (千円)	事業費計	212,536	223,284			主な取組 内容 【R7】	対象者に高額医療合算介護サービス費の費用を支給		
	国費・県費	81,671	85,420						
	市債	0	0						
	その他	104,298	109,953						
	一般財源	26,567	27,911						
	(執行率)	101%	103%						
人役	正規職員	0.3	0.3	0.3		特記 事項	支給額が当初の想定を上回ったため、予算が不足した。		
	その他	0.5	0.5	0.5					
	合計	0.8	0.8	0.8					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	適切な処理(支払)回数		目標	12	12	12	12	ダブルチェック等を行い適切に支払うことができた。	
			実績	12	12				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	高額医療合算介護(予防)サービス費を適正かつ円滑に支給することができたため。							
課題	特になし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	利用者の負担軽減を図るため、引き続き適正に支給する必要がある。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	介護保険課	担当G	介護給付	連絡先	948-6885
------	-------	-----	-------	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	高額介護サービス等費支払事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	5:補助金・負担金
0212					
政策【分野】	人と人の支えあいをつなぐ【福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりと支えあいを大切にしている		－	－	
施策	持続可能な社会保障制度の運営	根拠法令	介護保険法第51条		
主な取組	社会保障制度の適正かつ安定的な運用				
目的・背景	【目的】要介護(要支援)者が介護(介護予防)サービスを利用し、1か月に支払った利用者負担額が一定の上限額を超えた場合、申請に基づき高額介護(介護予防)サービス費を支給し、利用者負担の軽減を図る。 【背景】介護保険制度の創設を受けて、平成12年度から事業を実施している。				
対象・内容	【対象】介護(介護予防)サービスを利用し、1か月に支払った利用者負担額が一定の上限額を超えた要介護(要支援)者 【内容】市から対象者に対し、高額介護(介護予防)サービス費の支給を行う。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	介護保険事業特別会計	款	保険給付費	項	保険給付費	目	高額介護サービス等費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	高額介護サービス等費負担金		1,359,215
予算 (千円)	事業費計	1,385,000	1,386,000	1,432,085					
	国費・県費	533,225	533,610	550,636					
	市債	0	0	0					
	その他	678,650	679,140	702,439					
	一般財源	173,125	173,250	179,010					
決算 (千円)	事業費計	1,330,303	1,359,215			主な取組 内容 【R7】	対象者に高額介護サービス等の費用を支給		
	国費・県費	511,195	519,986						
	市債	0	0						
	その他	652,820	669,328						
	一般財源	166,288	169,901						
	(執行率)	96%	98%						
人役	正規職員	1.0	1.0	1.0		特記 事項			
	その他	0.5	0.5	0.5					
	合計	1.5	1.5	1.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	適切な処理(支払)回数		目標	12	12	12	12	ダブルチェック等を行い適切に支払うことができた。	
			実績	12	12				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	高額介護サービス等費の支払業務を適切に処理できたため							
課題	特になし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	利用者負担の軽減を図るため、引き続き適正に支給する必要がある。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	介護保険課	担当G	要介護認定申請	連絡先	948-6841
------	-------	-----	-------	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	主治医意見書作成手数料支払事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
0212					
政策【分野】	人と人の支えあいをつなぐ【福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりと支えあいを大切にしている		—	—	
施策	持続可能な社会保障制度の運営	根拠法令	介護保険法、介護保険法施行規則		
主な取組	社会保障制度の適正かつ安定的な運用				
目的・背景	【目的】介護保険法第27条第3項等の規定に基づき、認定申請を行った被保険者の心身や精神の障害の原因となる疾病・負傷の状況などから、医師の立場での介護の必要性に関する意見を求める。 【背景】介護保険制度の創設を受けて、平成12年度から事業を実施している。				
対象・内容	【対象】 要介護・要支援認定の申請を行った松山市介護保険被保険者の主治医意見書を記入する医療機関等 【内容】 ・要介護・要支援申請のあった被保険者の主治医または指定医に対して、意見書の作成依頼を行う。 ・作成された意見書について、内容を確認後、認定審査会資料として使用する。 ・医療機関に作成料を支払う。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	介護保険事業特別会計	款	総務費	項	総務管理費	目	認定審査会費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	主治医意見書作成手数料		117,482
予算 (千円)	事業費計	133,986	139,711	143,768			郵便料金等	768	
	国費・県費	0	0	0					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	133,986	139,711	143,768		振込通知はがき印刷製本費	63		
決算 (千円)	事業費計	116,797	118,314			主な取組 内容 【R7】	・主治医または指定医に対する意見書の記入依頼 ・意見書作成料の支払い		
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	116,797	118,314						
	(執行率)	87%	85%						
人役	正規職員	1.0	1.0	1.0		特記事項			
	その他	0.5	0.5	0.5					
	合計	1.5	1.5	1.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	意見書記載内容 確認割合		目標	100	100	100	100	適正な事務処理を行い、確実に確認処理を行うことができた。	
			実績	100	100				
	現状維持	%	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	意見書記載内容について遺漏の無いよう確認を徹底し、適切に処理できた。							
課題	特になし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	介護認定審査会の判定資料となる主治医意見書の作成依頼処理を、適切に行う必要があるため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	介護保険課	担当G	要介護認定申請	連絡先	948-6841
------	-------	-----	-------	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	住所地特例等訪問調査委託事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	2:委託
0212					
政策【分野】	人と人の支えあいをつなぐ【福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりと支えあいを大切にしている		—	—	
施策	持続可能な社会保障制度の運営	根拠法令	介護保険法、介護保険法施行規則		
主な取組	社会保障制度の適正かつ安定的な運用				
目的・背景	【目的】介護保険法第27条第2項等の規定に基づき、要介護・要支援認定に必要な認定調査を行う。 【背景】介護保険制度の創設を受けて、平成11年度(準備期間)から認定調査を実施している。				
対象・内容	【対象】 要介護・要支援認定の申請を行った他市町村に居住する松山市の介護保険被保険者 (住所地特例対象施設に入所している者、住民票を松山市に置いたまま遠隔地に居住している者) 【内容】 被保険者が居住する市町村、指定市町村事務受託法人、居宅介護支援事業所等に、認定調査を委託する。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	介護保険事業特別会計	款	総務費	項	総務管理費	目	認定審査会費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	住所地特例等要介護認定訪問調査業務委託料		716
予算 (千円)	事業費計	887	907	905			郵便料金等		88
	国費・県費	0	0	0					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	887	907	905		消耗品費		6	
決算 (千円)	事業費計	682	810			主な取組 内容 【R7】	・要介護・要支援認定のための訪問調査の委託		
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	682	810						
	(執行率)	77%	89%						
人役	正規職員	1.0	1.0	1.0		特記 事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	1.0	1.0	1.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	他市依頼調査 確認処理割合		目標	100	100	100	100	適正な事務処理を行い、確実に確認処理を行うことができた。	
			実績	100	100				
	現状維持	%	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	他市依頼調査が必要な者へ認定調査の委託を行い、適正な要介護認定につなげることができた。							
課題	特になし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	介護認定審査会の判定資料となる認定調査の委託が必要不可欠なため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	介護保険課	担当G	介護給付	連絡先	948-6885
------	-------	-----	-------	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	住宅改修支援事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	5:補助金・負担金
0212		各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策【分野】	人と人の支えあいをつなぐ【福祉】		－	－	
政策別未来像	つながりと支えあいを大切にしている				
施策	持続可能な社会保障制度の運営	根拠法令	地域支援事業実施要綱、松山市介護保険居宅介護(介護予防)住宅改修支援費支給要綱		
主な取組	社会保障制度の適正かつ安定的な運用				
目的・背景	【目的】居宅介護支援事業者等の介護支援専門員等が行う業務のうち、介護報酬で対応することができない住宅改修費支給申請に係る理由書作成業務について、居宅介護支援事業所等に対して支援費を支給することにより、利用者の円滑なサービス受給を図る。 【背景】介護保険制度の創設を受けて、平成12年度から事業を実施している。				
対象・内容	【対象】 住宅改修の活用を希望する要介護(支援)被保険者で、居宅介護(介護予防)支援を受けていない者に対して、当該者の住宅改修費の支給申請に係る必要な書類を作成した者 【内容】 住宅改修の理由書を作成した居宅介護(介護予防)支援事業者等に対し、住宅改修支援費を支払う。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	介護保険事業特別会計	款	地域支援事業費	項	地域支援事業費	目	包括的支援事業・任意事業費	
事業費／財源		令和6年度		令和7年度		令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	住宅改修支援費	260
予算 (千円)	事業費計	282	286	266						
	国費・県費	162	165	153						
	市債	0	0	0						
	その他	66	66	62						
	一般財源	54	55	51						
決算 (千円)	事業費計	266	260			主な取組 内容 【R7】	住宅改修の理由書を作成した介護支援専門員が所属する居宅介護支援事業者等に対して、住宅改修支援費を支給			
	国費・県費	163	157							
	市債	0	0							
	その他	52	53							
	一般財源	51	50							
	(執行率)	94%	91%							
人役	正規職員	0.3	0.3	0.3		特記 事項				
	その他	0.1	0.1	0.1						
	合計	0.4	0.4	0.4						

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	住宅改修支援費 支給件数		目標	130	130	130	130	事業者説明会等で、制度の周知を行ったことにより、各法人の利用が促進されたため。	
			実績	133	130				
	現状維持	件	達成率	100.0%	100.0%				
活動指標	包括支援センターへの 周知施設数		目標	13	13	13	13	-	
			実績	13	13				
	現状維持	か所	達成率	100.0%	100.0%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	事業者説明会等を通じて、制度の周知を図っているため。							
課題	特になし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	介護報酬で対応できない住宅改修費請求時の理由書作成について、利用者の円滑なサービス受給に必要であるため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	介護保険課	担当G	介護給付	連絡先	948-6885
------	-------	-----	-------	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	審査支払手数料支払事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	7:その他
0212					
政策【分野】	人と人の支えあいをつなぐ【福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりと支えあいを大切にしている		—	—	
施策	持続可能な社会保障制度の運営	根拠法令	介護保険法第176条		
主な取組	社会保障制度の適正かつ安定的な運用				
目的・背景	【目的】国民健康保険団体連合会(国保連)に委託している居宅介護サービス費等の請求に関する審査支払事務にかかる費用の支払いを行う 【背景】介護保険制度の創設を受けて、平成12年度から事業を実施している。				
対象・内容	【対象】愛媛県国民健康保険団体連合会 【内容】市から国保連に対し、介護給付費等の審査にかかる手数料を支払う。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	介護保険事業特別会計	款	保険給付費	項	保険給付費	目	審査支払手数料
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	審査支払手数料		65,248
予算 (千円)	事業費計	64,000	64,961	67,053					
	国費・県費	24,640	25,009	25,780					
	市債	0	0	0					
	その他	31,360	31,832	32,892					
	一般財源	8,000	8,120	8,381					
決算 (千円)	事業費計	63,517	65,248			主な取組 内容 【R7】	審査支払手数料を支払う		
	国費・県費	24,408	24,961						
	市債	0	0						
	その他	31,170	32,130						
	一般財源	7,939	8,157						
	(執行率)	99%	100%						
人役	正規職員	0.3	0.3	0.3		特記 事項			
	その他	0.1	0.1	0.1					
	合計	0.4	0.4	0.4					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	適切な処理(支払)回数		目標	12	12	12	12	ダブルチェック等を行い適切に支払うことができた。	
			実績	12	12				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	審査支払手数料の支払業務を適切に処理できたため。							
課題	特になし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	適切な介護給付を行うために、必要な審査であるため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	介護保険課	担当G	要介護認定申請	連絡先	948-6841
------	-------	-----	-------	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	精度監視訪問調査事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
0212					
政策【分野】	人と人の支えあいをつなぐ【福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりと支えあいを大切にしている		—	—	
施策	持続可能な社会保障制度の運営	根拠法令	介護保険法、介護保険法施行規則		
主な取組	社会保障制度の適正かつ安定的な運用				
目的・背景	【目的】要介護・要支援認定に必要な認定調査について、委託先調査員への技術的援助等を行い、調査の質の向上と均一化を図ることで、適正な介護認定につなげる。 【背景】介護保険制度の創設後、総務省からの勧告を受け、平成12年9月から事業を実施している。				
対象・内容	【対象】 要介護・要支援認定の申請を行った松山市の介護保険被保険者のうち、委託先調査の適正化のため無作為抽出した者、認定結果に対し疑義がある等の理由で再度要介護認定等の申請をした者、心身の状況・生活環境等により緊急に訪問調査を行う必要がある者等。 【内容】 介護支援専門員等の資格を持つ市職員が、上記対象者の認定調査を行い、必要に応じて、調査結果を委託先(指定市町村事務受託法人の松山市社会福祉協議会)調査員にフィードバックする。 市調査員は、委託先調査員に対し、個々のレベルに応じた同行調査等の研修を行い、調査技術の向上を図る。 愛媛県が行う現任研修等を受講し、調査項目の判断について委託先調査員と共有することで調査の平準化を図る。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	介護保険事業特別会計	款	総務費	項	総務管理費	目	認定審査会費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	ガソリン代等燃料費		25
予算 (千円)	事業費計	353	327	226			消耗品費	16	
	国費・県費	0	0	0					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	353	327	226		公用車(原付)保険料	12		
決算 (千円)	事業費計	65	61			主な取組 内容 【R7】	・要介護・要支援認定のための訪問調査 ・委託先調査員への助言・指導		
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	65	61						
	(執行率)	18%	19%						
人役	正規職員	2.5	2.5	2.5		特記 事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	2.5	2.5	2.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和7年度)
成果指標	要介護認定申請に対する不服申請割合		目標	1.00	1.00	1.00	1.00	精度調査員による委託先調査員への継続した技術的指導等の成果があったため。
			実績	0.10	0.08			
	現状維持	%	達成率	190%	192%			
活動指標	訪問調査員への研修回数		目標	3	3	3	3	精度調査員による研修を行い、委託先調査員の資質向上を図ることができた。
			実績	4	4			
	現状維持	回	達成率	133%	133%			
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	委託先調査員への技術的助言を通じて、調査員の資質向上が図れており、適正な介護認定につなげることができた。						
課題	特になし			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	介護認定審査会の判定資料となる認定調査業務を適正に実施する必要があるため。	

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	介護保険課	担当G	資格・賦課・収納	連絡先	948-6966
------	-------	-----	-------	-----	----------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	第一号保険料収納管理事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
0212					
政策【分野】	人と人の支えあいをつなぐ【福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりと支えあいを大切にしている		—	—	
施策	持続可能な社会保障制度の運営	根拠法令	介護保険法		
主な取組	社会保障制度の適正かつ安定的な運用				
目的・背景	【目的】介護保険事業の健全な運営のため、第一号保険料にかかる収納管理、保険料未納者への督促を行う。 また、特別徴収分について、年金保険者との情報交換を適切に処理し、収納消込を行う。 【背景】介護保険制度の創設により平成12年度から実施している。				
対象・内容	【対象】第一号被保険者(松山市に住所を有する65歳以上の者) 【内容】適正な介護保険料を定めることで、本市の介護保険事業の円滑な運営に資する。 1.「第一号保険料賦課調定検収事業」で決定した保険料の収納 2. 未納保険料の督促 3. 給付担当との給付制限の事務連携 4. 関係法令に基づく不納欠損処理 5. 納付証明書の発行				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	介護保険事業特別会計	款	総務費	項	総務管理費	目	賦課徴収費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	通信運搬費		5,916
予算 (千円)	事業費計	12,379	14,515	12,398			手数料	4,079	
	国費・県費	0	0	0					
	市債	0	0	0					
	その他	2,590	1,703	1,401					
	一般財源	9,789	12,812	10,997					
決算 (千円)	事業費計	11,012	11,215			主な取組 内容 【R7】	・保険料の収納 ・督促、納付相談、滞納処分 ・納付証明書の発行		
	国費・県費	14	0						
	市債	0	0						
	その他	1,472	1,446						
	一般財源	9,526	9,769						
	(執行率)	89%	77%						
人役	正規職員	4.5	4.5	3.5		特記 事項			
	その他	3.0	2.0	0.0					
	合計	7.5	6.5	3.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)
	目指す方向性	単位						
成果指標	保険料収納率		目標	98.00	98.00	98.00	98.00	時機を逸することなく督促、催告等を行ったことによる。
			実績	98.96	99.11			
	現状維持	%	達成率	101.0%	101.2%			
活動指標	督促状等の発送		目標	11	11	11	11	保険料滞納者に対して督促状等を発送した。
			実績	11	11			
	現状維持	月	達成率	100%	100%			
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	適正に保険料の収納管理、証明発行、督促、催告が行えたため。						
課題	特になし			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	保険料の収納管理は介護保険事業の運営に必要不可欠なため。	

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	介護保険課	担当G	資格・賦課・収納	連絡先	948-6919
------	-------	-----	-------	-----	----------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	第一号保険料賦課調定検収事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
0212					
政策【分野】	人と人の支えあいをつなぐ【福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりと支えあいを大切にしている		—	—	
施策	持続可能な社会保障制度の運営	根拠法令	介護保険法		
主な取組	社会保障制度の適正かつ安定的な運用				
目的・背景	【目的】第一号被保険者の資格・賦課状況を適正に管理することにより、介護保険財政の健全化を図る。 【背景】介護保険制度の創設により平成12年度から実施している。				
対象・内容	【対象】第一号被保険者(松山市に住所を有する65歳以上の者) 【内容】適正な介護保険料を定めることで、本市の介護保険事業の円滑な運営に資する。 1. 被保険者の資格管理 2. 介護保険料の賦課 3. 納入通知書の発行				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	介護保険事業特別会計	款	総務費	項	総務管理費	目	賦課徴収費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	通信運搬費		14,657
予算 (千円)	事業費計	14,526	17,228	17,465					
	国費・県費	0	0	0					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	14,526	17,228	17,465					
決算 (千円)	事業費計	12,631	15,028			主な取組 内容 【R7】	・被保険者の資格管理 ・介護保険料の賦課 ・納入通知書の発行		
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	12,631	15,028						
	(執行率)	87%	87%						
人役	正規職員	4.5	4.5	4.5		特記 事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	4.5	4.5	4.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	賦課更正システム 実行処理		目標	100	100	100	100	—	
			実績	100	100				
	現状維持	%	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	適正に被保険者の資格管理や納入通知書の発行が行えたため。							
課題	特になし					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	被保険者の資格管理や納入通知書の発行は介護保険事業の運営に必要な不可欠なため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	介護保険課	担当G	総務	連絡先	948-6840
------	-------	-----	-------	-----	----	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	知識普及啓発及び市民説明事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
0212					
政策【分野】	人と人の支えあいをつなぐ【福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりと支えあいを大切にしている		—	○	
施策	持続可能な社会保障制度の運営	根拠法令	介護保険法		
主な取組	社会保障制度の適正かつ安定的な運用				
目的・背景	【目的】市民や関係団体等に介護保険制度の周知・啓発を行い、制度への理解を深めることで、介護保険制度の適正な運営につなげる。 【背景】平成12年4月から介護保険制度が開始されたことに伴い、当該制度の円滑な導入に向けた理解促進及び周知啓発のため、本事業を実施することになった。				
対象・内容	【対象】松山市民及び各団体、企業等。 【内容】介護パンフレットを作成し、市役所、各支所及び地域包括支援センター等を通じて市民等に配布している。 また、介護保険制度への理解及び周知啓発のため、市民等からの依頼に基づき、出張説明会を開催している。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	介護保険事業特別会計	款	総務費	項	総務管理費	目	趣旨普及費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	印刷製本費		2,074
予算 (千円)	事業費計	1,838	6,881	2,537					
	国費・県費	0	0	0					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	1,838	6,881	2,537					
決算 (千円)	事業費計	1,751	3,293			主な 取組 内容 【R7】	介護保険制度のパンフレット作製と出張説明会の開催。		
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	1,751	3,293						
	(執行率)	95%	48%						
人役	正規職員	2.0	0.2	0.2		特記 事項	当初予定していたケアプランデータ連携システム導入支援(3,150千円)について、ライセンス料が無料となり、実施する必要が無くなったため。		
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	2.0	0.2	0.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	出張説明会の開催		目標	7	7	7	7	WEBなど容易に情報が得られる環境が充実したり、対象者がデジタルに慣れた世代に移りつつあるため、対面の説明会がやや減少傾向にあることが考えられる。	
			実績	6	4				
	現状維持	回	達成率	86%	57%				
成果指標	出張説明会参加人数		目標	100	100	100	100	WEBなど容易に情報が得られる環境が充実したり、対象者がデジタルに慣れた世代に移りつつあるため、対面の説明会がやや減少傾向にあることが考えられる。	
			実績	142	96				
	現状維持	人	達成率	142%	96%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	出張説明会の応募は少なかったが、介護保険制度のパンフレットの作成等による周知啓発業務については適切に遂行できた。							
課題	一定のニーズはあるが、対面での出張説明会の開催については減少傾向にある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	引き続き、市民等に介護保険制度への理解及び周知啓発による介護保険事業の適正実施を行う必要があるため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	介護保険課	担当G	介護給付	連絡先	948-6885
------	-------	-----	-------	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名 0212	低所得者利用者負担対策事業	事業 性質	1-3:自治事務(努力規定あり)	事業 区分	5:補助金・負担金
政策【分野】	人と人の支えあいをつなぐ【福祉】	各種 計画 該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりと支えあいを大切にしている		—	—	
施策	持続可能な社会保障制度の運営	根拠 法令	社会福祉法人等による生計困難者に対する介護保険サービスに係る利用者負担軽減制度事業実施要綱等		
主な取組	社会保障制度の適正かつ安定的な運用				
目的・背景	【目的】 ①低所得で特に生計が困難な高齢者等が、経済的な理由で必要な介護保健サービスの利用を控えることがないように利用者負担の軽減を図る必要がある。 ②離島地域(離島振興対策実施地域)での訪問介護の利用者負担額の一部を軽減することにより、介護保険サービスの利用促進を図る。 【背景】 ①介護保険制度の創設により平成12年度から実施している。 ②【背景】旧中島町との合併により、平成16年度から実施				
対象・内容	【対象】 ・低所得で特に生計が困難である者について、利用者負担を減免する社会福祉法人 ・離島地域で訪問介護の利用者負担額の一部を軽減する訪問介護事業者 【内容】 利用者が、市に対して、利用者負担軽減対象確認申請書を提出し、市は、内容確認をした上で、確認証を交付する。その後、利用者負担額の軽減を行った社会福祉法人に対し、軽減額の一部を助成する。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	介護保険対策費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	低所得者の利用者負担 軽減等		3,751
予算 (千円)	事業費計	3,948	3,496	3,496					
	国費・県費	2,960	2,622	2,621					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	988	874	875					
決算 (千円)	事業費計	2,760	3,751			主な 取組 内容 【R7】	・申請のあった低所得者に対する軽減確認 証の交付 ・年間の軽減額が一定の条件を満たした社 会福祉法人への助成		
	国費・県費	2,069	2,812						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	691	939						
	(執行率)	70%	107%						
人役	正規職員	0.2	0.2	0.2		特記 事項	当初の想定よりも助成対象事業者及び金 額が増加し、予算が不足した。		
	その他	0.1	0.1	0.1					
	合計	0.3	0.3	0.3					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	適切な処理(支払)回数		目標	1	1	1	1	-	
			実績	1	1				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
成果指標	届け出事業所数		目標	45	45	45	45	事業者連絡会等で周知を図っているため。	
			実績	45	48				
	現状維持	事業所	達成率	100.0%	106.7%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	事業者説明会等を通じて、制度の周知を図っているため。							
課題	特になし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	低所得者及び離島に居住している方への助成は必要であるため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	介護保険課	担当G	介護給付	連絡先	948-6885
------	-------	-----	-------	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	特定入所者介護サービス等費支払事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	5:補助金・負担金
0212					
政策【分野】	人と人の支えあいをつなぐ【福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりと支えあいを大切にしている		—	—	
施策	持続可能な社会保障制度の運営	根拠法令	介護保険法第51条の3		
主な取組	社会保障制度の適正かつ安定的な運用				
目的・背景	【目的】低所得の要介護者等が、食費や居住費等の負担を理由に、施設サービスや短期入所サービスの利用を控えることなく、必要な介護サービスを利用できるよう、所属状況に応じた負担軽減を図る必要がある。 【背景】介護保険制度改正により、平成17年度から実施している。				
対象・内容	【対象】市県民税非課税世帯(別世帯の配偶者も非課税)であり、預貯金等の資産が一定額以下の者・生活保護受給者 【内容】市は、申請により、対象者に負担限度額認定証を交付する。この認定証を施設に提示することにより、負担限度額までの支払いとなる。各施設に対しては、介護給付費等と合わせて、補足給付(食費・居住費の基準費用額と負担限度額の差額)を支払う。 施設サービス及び短期入所サービスを利用する際、利用者が負担する食費、居住費(滞在費)について、低所得者に対しては段階に応じた負担限度額が設けられており、その限度額を超えた分について、特定入所者介護サービス費等として補足給付(現物給付)する(介護保険制度改正により、平成17年度から実施)。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	介護保険事業特別会計	款	保険給付費	項	保険給付費	目	特定入所者介護サービス等費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	特定入所者介護サービス等費負担金		817,838
予算 (千円)	事業費計	926,000	891,000	843,583					
	国費・県費	356,509	343,033	324,356					
	市債	0	0	0					
	その他	453,741	436,592	413,780					
	一般財源	115,750	111,375	105,447					
決算 (千円)	事業費計	830,068	817,838			主な取組 内容 【R7】	施設に対して特定入所者介護サービス等を支給		
	国費・県費	318,970	312,875						
	市債	0	0						
	その他	407,340	402,734						
	一般財源	103,758	102,229						
	(執行率)	90%	92%						
人役	正規職員	2.0	2.0	2.0		特記事項			
	その他	1.0	1.0	1.0					
	合計	3.0	3.0	3.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	適切な処理(支払)回数		目標	12	12	2	2	ダブルチェック等を行い適切に支払うことができた。	
			実績	12	12				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	特定入所者介護サービス等費の支払業務を適切に処理できたため。							
課題	令和8年度及び令和9年度にそれぞれ制度改正が予定されており、システムの改修等を行う必要がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	負担限度額認定を受けた者について、限度額を超えた利用分について、適切に給付する必要があるため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	介護保険課	担当G	総務	連絡先	948-6840
------	-------	-----	-------	-----	----	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	法改正等に伴う介護システム開発事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	2:委託
0212					
政策【分野】	人と人の支えあいをつなぐ【福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりと支えあいを大切にしている		—	—	
施策	持続可能な社会保障制度の運営	根拠法令	介護保険法		
主な取組	社会保障制度の適正かつ安定的な運用				
目的・背景	【目的】介護保険法の改正等に対応するため介護保険システムの改修や機器の更新を行い、介護保険事業の円滑な実施やシステムの安定稼働を確保する。 【背景】介護保険法は高齢者人口の増加、介護サービス利用者の増加、介護人材不足への対応、制度の持続可能性の確保、利用者ニーズの変化への対応等、社会の変化に併せて見直すため改正しており、3年ごとの定期、及び不定期に改正され、介護報酬改定が連動して行われる。				
対象・内容	【対象】介護保険システム 【内容】法改正等に対応するための改修・開発等の委託を行う。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	介護保険事業特別会計	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	委託料		78,565
予算 (千円)	事業費計	97,212	87,280	10,753					
	国費・県費	0	0	0					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	97,212	87,280	10,753					
決算 (千円)	事業費計	76,472	80,034			主な 取組 内容 【R7】	松山市介護保険システム構築及び運用保守業務		
	国費・県費	4,666	0						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	71,806	80,034						
	(執行率)	79%	92%						
人役	正規職員	2.0	1.0	0.8		特記 事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	2.0	1.0	0.8					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	介護保険法改正に伴うシステム改修の進捗割合		目標	100	100	100	100	国が示した標準仕様書に準拠したシステムへの移行は完了。	
			実績	100	100				
	現状維持	%	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	国が示した標準仕様書に準拠したシステムへの移行を適正に実施し、その後も安定した稼働を維持することができた。							
課題	令和7年度税制改正に伴う介護保険法施行令改正、令和8年度報酬改定、標準仕様書改版、介護情報基盤との情報連携などに対応するため、介護保険システムの改修が必要になる。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	介護保険法改正等、国が義務化するものに対応するため、システム改修は必要であるため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	介護保険課	担当G	要介護認定申請	連絡先	948-6841
------	-------	-----	-------	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	訪問調査委託事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	2:委託
0212					
政策【分野】	人と人の支えあいをつなぐ【福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりと支えあいを大切にしている		－	－	
施策	持続可能な社会保障制度の運営	根拠法令	介護保険法、介護保険法施行規則		
主な取組	社会保障制度の適正かつ安定的な運用				
目的・背景	【目的】要介護・要支援認定申請を行った被保険者が必要な介護サービスを円滑に利用できるよう、認定に必要な認定調査等の手続きを適正かつ効率的に実施する必要がある。 【背景】介護保険制度の創設を受けて、平成11年度(準備期間)から事業を実施している。				
対象・内容	【対象】 要介護・要支援認定の申請を行った松山市介護保険被保険者。 【内容】 指定市町村事務受託法人である松山市社会福祉協議会に認定調査を一括委託する。 本協議会は、介護保険のサービスの提供を行わない認定調査専門機関で、要介護・要支援認定の申請区分(新規・変更・更新)を問わず、調査を行うことができる。 また、主治医意見書の依頼・回収業務も委託している。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	介護保険事業特別会計	款	総務費	項	総務管理費	目	認定審査会費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	要介護認定訪問調査委託料		206,777
予算 (千円)	事業費計	234,412	258,829	272,840					
	国費・県費	0	0	0					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	234,412	258,829	272,840					
決算 (千円)	事業費計	192,754	206,777			主な取組 内容 【R7】	・要介護・要支援認定のための訪問調査の委託 ・主治医意見書の依頼・回収業務の委託		
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	192,754	206,777						
	(執行率)	82%	80%						
人役	正規職員	1.0	1.0	1.0		特記 事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	1.0	1.0	1.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	社協調査員による 認定調査件数		目標	28,000	28,000	28,000	28,000	要介護認定申請件数が少なかったため調査件数が目標に達していないが、大きな遅延もなく適正に調査を実施することができた。	
			実績	23,879	24,067				
	現状維持	件	達成率	85%	86%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	調査専門機関への継続委託により、適正な認定調査や事務の効率化が図れている。							
課題	認定調査を必要とする申請者数の増加に伴い、訪問調査員の不足が課題となっており、調査事務効率化の検討が必要である。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	介護認定審査会の判定資料となる認定調査を適切に実施する必要があるため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	介護保険課	担当G	介護給付	連絡先	948-6885
------	-------	-----	-------	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	離島移送費支給事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	7:その他
0212					
政策【分野】	人と人の支えあいをつなぐ【福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりと支えあいを大切にしている		—	—	
施策	持続可能な社会保障制度の運営	根拠法令	松山市介護保険離島移送費支給要綱		
主な取組	社会保障制度の適正かつ安定的な運用				
目的・背景	【目的】離島地域(離島振興対策実施地域)に居住する者が、施設入所及び短期入所生活介護等を受けるため、居住している島以外の介護保険施設等へ移送されるとき、利用者に対し、移送費を支給することにより、離島居住者へのサービス提供の確保及びサービス利用の促進を図る。 【背景】旧中島町との合併により、平成16年度から実施				
対象・内容	【対象】 離島地域に居住しており、施設入所及び短期入所生活介護等を受けるため、居住している島以外の介護保険施設等へ移送される者及びその付添人。(ただし、付添人に係る費用は、運転手を除き1名分を限度とする) 【内容】 定期航路を利用して、ショートステイ又は施設サービスを利用した場合、支払った旅客運賃・料金等にかかる実費を支給する。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	介護保険対策費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	離島からの移送費		371
予算 (千円)	事業費計	548	698	562					
	国費・県費	0	0	0					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	548	698	562					
決算 (千円)	事業費計	626	371			主な取組 内容 【R7】	離島地域居住者が介護保険施設等へ移送された時の移送費の支給		
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	626	371						
	(執行率)	114%	53%						
人役	正規職員	0.2	0.2	0.2		特記 事項	過去の実績に基づいて予算を要求していたが、想定よりも申請が少なかったため。		
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.2	0.2	0.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	適切な処理(回数)		目標	12	12	12	12	-	
			実績	12	12				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
成果 指標	利用件数		目標	100	100	100	100	-	
			実績	169	100				
	現状維持	件	達成率	169.0%	100%				
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	事業者説明会等を通じて、制度の周知を図っているため。							
課題	特になし					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	離島に居住している者が、サービスの利用 控えをしないようにするため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	介護保険課	担当G	介護給付	連絡先	948-6885
------	-------	-----	-------	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	介護相談員派遣等事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	2:委託
0212					
政策【分野】	人と人の支えあいをつなぐ【福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりと支えあいを大切にしている		—	—	
施策	持続可能な社会保障制度の運営	根拠法令	松山市介護相談員派遣事業実施要綱		
主な取組	社会保障制度の適正かつ安定的な運用				
目的・背景	【目的】介護相談員が介護サービス提供の場を訪問し、サービス利用者やその家族から事業主に対する要望等を聞き取り、利用者と事業主の橋渡し役になることで、利用者の不安を解消し、サービスの質の向上を図る。 【背景】介護保険制度の実施主体である市町村は、介護保険事業の機能を十分に監督し、被保険者が適切にサービスを利用できるよう権利を守る必要があり、その責務の一環として本事業を実施することになった。				
対象・内容	【対象】市内の介護サービス提供の場の利用者やその家族。 【内容】介護相談員が月に1～2回を目安に介護サービス提供の場を訪問し、利用者等の相談に対応している。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	介護保険事業特別会計	款	地域支援事業費	項	地域支援事業費	目	包括的支援 事業・任意事業
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	介護相談員派遣事業業 務委託料		567
予算 (千円)	事業費計	763	790	985					
	国費・県費	439	456	568					
	市債	0	0	0					
	その他	178	182	228					
	一般財源	146	152	189					
決算 (千円)	事業費計	487	567			主な 取組 内容 【R7】	介護相談員が月に1～2回を目安に介護 サービス提供の事業所に出向き、訪問また はオンラインで利用者等の相談に対応し た。		
	国費・県費	297	343						
	市債	0	0						
	その他	96	115						
	一般財源	94	109						
	(執行率)	64%	72%						
人役	正規職員	0.2	0.2	0.2		特記 事項			
	その他	0.3	0.3	0.3					
	合計	0.5	0.5	0.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	訪問施設数		目標	6	6	6	6	コロナが5類へ移行されて以降、受け入れ事業所においても徐々に対応が緩和されたため。	
			実績	10	10				
	現状維持	件	達成率	166.7%	166.7%				
成果指標	相談件数		目標	500	500	600	600	コロナが5類へ移行されて以降、受け入れ事業所においても徐々に対応が緩和されたため。	
			実績	423	627				
	現状維持	件	達成率	84.6%	125.4%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	訪問施設数を維持することができたため。							
課題	介護相談員の資質向上のために研修の機会を充実させる必要がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	一定の成果をあげているため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	介護保険課	担当G	総務	連絡先	948-6840
------	-------	-----	-------	-----	----	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	介護DX推進事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	2:委託
0212					
政策【分野】	人と人の支えあいをつなぐ【福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりと支えあいを大切にしている		—	○	
施策	持続可能な社会保障制度の運営	根拠法令	介護保険法		
主な取組	社会保障制度の適正かつ安定的な運用				
目的・背景	【目的】介護サービスや事務・手続き等にテクノロジーを取り入れ、事務の効率化や負担軽減などにつなげる「介護DX」を推進することを目的とする。 【背景】高齢化に伴う介護ニーズの増加に加え、介護人材が不足しており、現場の働きやすさの向上を図るため実施。				
対象・内容	【対象】市内の介護事業所 【内容】AI技術を活用したケアプラン支援システムの有効性を検証するためのモデル事業を実施する。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	介護保険事業特別会計	款	総務費	項	総務管理費	目	趣旨普及費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	委託料		5,500
予算 (千円)	事業費計	0	5,500	8,896					
	国費・県費	0	5,500	0					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	0	0	8,896					
決算 (千円)	事業費計	0	5,500			主な 取組 内容 【R7】	松山市自立支援型AIケアプラン導入促進 業務		
	国費・県費	0	5,500						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	0	0						
	(執行率)	0%	100%						
人役	正規職員		2.0	2.0		特記 事項			
	その他		0.0	0.0					
	合計	0.0	2.0	2.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	業務効率化につながったと回答した割合		目標	—	70	70	70	多くの参加者が業務効率化を実感でき、概ね目標を達成できた。	
			実績	—	67				
	単年で増	%	達成率	—	96%				
成果指標	負担軽減につながったと回答した割合		目標	—	70	70	70	多くの参加者が負担軽減を実感でき、概ね目標を達成できた。	
			実績	—	64				
	単年で増	%	達成率	—	91%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	多くの事業所において、AIケアプラン支援システム導入により、業務効率化及び負担軽減につなげることができた。							
課題	介護テクノロジーの理解不足や、導入への抵抗感により、活用が十分に進んでいない。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	介護テクノロジーをより身近に感じ、導入への理解を促進するためのさらなる普及・啓発活動が必要であるため。